

令和5年度実績と財政検証における将来見通しとの比較

厚生労働省
財務省
総務省
文部科学省

	通し頁番号 (右下)
厚生年金保険(第1号)【第102回社会保障審議会年金数理部会資料1より抜粋】	1
(1) 収支状況の比較	2
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	3
(3) 財政指標の比較	4
国家公務員共済組合【資料4－1】	7
(1) 収支状況の比較	8
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	9
(3) 財政指標の比較	10
地方公務員共済組合【資料4－2】	13
(1) 収支状況の比較	14
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	15
(3) 財政指標の比較	16
私立学校教職員共済制度【資料4－3】	19
(1) 収支状況の比較	20
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	21
(3) 財政指標の比較	22
国民年金【第102回社会保障審議会年金数理部会資料2より抜粋】	25
(1) 収支状況の比較	26
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	27
(3) 財政指標の比較	28

令和5年度財政状況 —厚生年金保険(第1号)—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額及び平均加入期間	2
(2) 老齢年金受給権者(老齢相当)の年齢構成	9
(3) 老齢年金受給権者年金月額の分布	10
3. 被保険者状況	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢、標準報酬月額の平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 被保険者の分布	12
(3) 標準報酬月額等級の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

5. 財政検証における将来見通しとの比較

(1)収支状況の比較

令和5年度	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫負担	厚生年金 拠出金収入	運用収入 (時価ベース)	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 交付金	その他	計		
実績 (財政検証ベース)注1	兆円 35.2	兆円 9.9	兆円 4.5	兆円 45.0	兆円 0.2	兆円 94.8	兆円 24.6	兆円 19.3	兆円 4.8	兆円 0.2	兆円 48.9	兆円 45.8	兆円 257.0 [236.1]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 34.3	10.1	4.8	3.1	0.2	52.5	25.5	19.7	5.0	0.2	50.4	2.0	178.2
	(ケースⅢ) 34.3	10.1	4.8	3.1	0.2	52.4	25.1	19.7	5.0	0.2	50.0	2.4	178.9
	(ケースⅤ) 32.9	10.0	4.7	2.7	0.2	50.5	24.9	19.5	4.9	0.2	49.5	1.0	176.3
主な要因 ※ケースⅢとの比較を記載	・被保険者数の差 実績:4,221万人 見通し:3,983万人 ・平均標準報酬額の 見通しと実績の差: Δ2.8%			・名目運用利回りの 差 実績:21.69% 見通し:1.74%			・改定率(令和元～5 年度の累積)の差 実績:新裁2.0% 既裁1.7% 見通し:新裁2.9% 既裁2.2% ・見通しは、受給資 格期間10年要件を 考慮せずに全員裁 定していること。	・改定率(令和元～5 年度の累積)の差 実績:新裁2.0% 既裁1.7% 見通し:新裁2.9% 既裁2.2% ・拠出金按分率の差 実績:78.5% 見通し:78.9% ・見通しは、受給資 格期間10年要件を 考慮せずに全員裁 定していること。					
特記事項	○実績（財政検証ベース）においては、 ・国庫負担、厚生年金拠出金収入、基礎年金拠出金、厚生年金交付金は、確定値としている。 ・保険料は、決算の額に、存続厚生年金基金に係る免除保険料(0.02兆円)を加算し、過誤納保険料の払戻し（0.01兆円）を控除している。 ・運用収入（時価ベース）は、決算の額に、存続厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入等(1.8兆円)、国庫負担繰延額に係る運用収入相当額（0.00兆円）を加算している。 ・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減額（0.1兆円（確定値））を加算し、解散厚年基金等徴収金(0.02兆円)、職域等費用納付金(0.04兆円)を控除している。 ・給付費は、決算の額に、存続厚生年金基金の代行分(0.8兆円)を加算し、基礎年金交付金(0.2兆円（確定値）)、職域等費用納付金(0.04兆円)を控除している。 ・その他支出は、決算の額から、業務勘定からの繰入れ（0.04兆円）、過誤納保険料の払戻し（0.01兆円）を控除している。 ・年度末積立金（時価ベース）は、決算の額に、存続厚生年金基金の最低責任準備金等(8.6兆円)、国庫負担繰延額(3.8兆円)を加算し、国庫負担、基礎年金交付金、厚生年金拠出金収入、基礎年金拠出金、厚生年金交付金について令和5年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。												

注1:年金特別会計の決算、基礎年金拠出金等の確定値、厚生年金基金代行部分の推計値等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。
注2:平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数	受給者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
	千人	千人	千人	千人	千人	千人
令和5年度実績 (年度間平均)	42,212	36,094	15,666	14,121	514	5,792
将来見通し (令和元年財政検証)	(労働参加が進むケース) 39,830	37,568	15,214	15,908	519	5,928
	(労働参加が一定程度進むケース) 39,118	37,557	15,215	15,896	518	5,928
主な要因	・女性及び高齢者の労働参加の進展		・見通しは、第2～4号厚生年金被保険者期間を通算せずに老齢相当・通老相当の判定をしていること	・左記に加え、見通しは、受給資格期間10年要件を考慮せずに全員裁定していること。		
特記事項	年度間平均について、実績の被保険者数及び受給者数は、当年度中の各月末の合計を12で割ることにより算出している。					

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	①		②	
		被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢年金受給者数 (老齢相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
	$\frac{①}{②}$				
		千人	%	千人	%
令和元年度	2.63	40,505	1.6	15,421	0.6
令和2年度	2.63	40,677	0.4	15,453	0.2
令和3年度	2.62	40,864	0.5	15,588	0.9
令和4年度	2.64	41,454	1.4	15,728	0.9
令和5年度	2.69	42,212	1.8	15,666	△ 0.4

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
		被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢年金受給者数 (老齢相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
	$\frac{①}{②}$				
		千人	%	千人	%
(労働参加が進むケース)					
令和元年度	2.67	39,858	-	14,930	-
令和2年度	2.65	39,927	0.2	15,051	0.8
令和3年度	2.62	39,922	△ 0.0	15,249	1.3
令和4年度	2.62	39,876	△ 0.1	15,231	△ 0.1
令和5年度	2.62	39,830	△ 0.1	15,214	△ 0.1
(労働参加が一定程度進むケース)					
令和元年度	2.67	39,795	-	14,932	-
令和2年度	2.64	39,728	△ 0.2	15,054	0.8
令和3年度	2.59	39,562	△ 0.4	15,254	1.3
令和4年度	2.58	39,343	△ 0.6	15,234	△ 0.1
令和5年度	2.57	39,118	△ 0.6	15,215	△ 0.1

○積立比率

決算結果

	実績(財政検証ベース)(注1)										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金(注3)	厚生年金 交付金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	厚生年金 拠出金収入	その他 交付金等 収入(注4)	前年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後]	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率	運用 利回り (時価ベース)
令和元年度	5.1	兆円 43.2	兆円 23.9	兆円 19.2	兆円 4.6	兆円	兆円 10.0	兆円 4.4	兆円 0.1	兆円 169.3	% 0.70	% 0.5	% △ 5.00
令和2年度	4.9 [5.2]	42.8	24.0	18.9	4.7		9.8	4.5	0.2	161.6 [171.1]	△ 0.51	0.0	23.96
令和3年度	6.0 [5.5]	43.0	24.0	18.9	4.8		9.8	4.5	0.2	197.7 [183.3]	1.26	△ 0.2	5.16
令和4年度	6.2 [5.9]	43.1	24.1	18.9	4.8		9.7	4.5	0.2	207.7 [197.5]	1.67	2.5	1.42
令和5年度	6.2 [6.1]	44.1	24.6	19.3	4.8		9.9	4.5	0.2	211.2 [208.8]	1.84	3.2	21.69

注1:厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。また、実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他交付金等収入とは、令和元年度以前は「職域等費用納付金」のことであるが、令和2年度以降は、「職域等費用納付金」及び注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

注5:賃金上昇率は、令和3年度以前は性・年齢構成、令和4年度以降は性・年齢・所定労働時間別構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 交付金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	厚生年金 拠出金収入	その他 交付金等 収入(注3)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
(ケースⅠ)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
令和元年度	5.1	42.7	24.0	18.7	4.6		9.7	4.5	0.1	169.4	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	43.3	24.3	19.0	4.7		9.8	4.6	0.1	171.2	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.1	44.1	24.8	19.2	4.9		9.9	4.7	0.1	173.1	1.4	1.0	1.70
令和4年度	5.0	44.8	25.2	19.5	5.0		10.0	4.8	0.1	174.6	2.2	1.4	1.70
令和5年度	5.0	45.3	25.5	19.7	5.0		10.1	4.8	0.1	176.2	2.9	1.7	1.74
(ケースⅢ)													
令和元年度	5.1	42.7	24.0	18.7	4.6		9.7	4.5	0.1	169.4	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	43.3	24.3	19.0	4.7		9.8	4.6	0.1	171.2	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.1	44.0	24.8	19.2	4.9		9.9	4.7	0.1	173.1	1.4	1.0	1.70
令和4年度	5.1	44.6	25.0	19.5	5.0		10.0	4.7	0.1	174.7	2.2	1.4	1.70
令和5年度	5.1	45.0	25.1	19.7	5.0		10.1	4.8	0.1	176.5	2.9	1.7	1.74
(ケースⅤ)													
令和元年度	5.1	42.7	24.0	18.7	4.6		9.7	4.5	0.1	169.4	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	43.3	24.3	18.9	4.7		9.8	4.6	0.1	171.2	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.1	44.0	24.8	19.2	4.9		9.9	4.7	0.1	172.9	0.8	0.7	1.70
令和4年度	5.1	44.4	25.0	19.4	4.9		10.0	4.7	0.1	174.2	1.0	0.7	1.70
令和5年度	5.1	44.4	24.9	19.5	4.9		10.0	4.7	0.1	175.4	1.3	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他交付金等収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

【令和5年度財政状況等の総括】

総括	○ 年金財政の重要な要素である被保険者数、経済について、前回の財政検証を実施した令和元年度から令和5年度までの状況をみると、 ・近年、高齢者や女性の労働参加が進んでいることから、令和5年度の第1号厚生年金被保険者数は実績（4,221万人）が見通し（3,983万人）を上回り、国民年金第3号被保険者数は実績（700万人）が見通し（762万人）を下回る。（厚生年金財政にプラスの影響） ・経済要素については、令和元年度から令和5年度までの累積をみると、 実質賃金上昇率（対物価）：実績（△1.7%）が見通し（3.2%）を下回り、（厚生年金財政にマイナスの影響） 実質的な運用利回り（対賃金）：実績（46.6%）が見通し（△0.2%）を上回る。（厚生年金財政にプラスの影響） ・さらに、マクロ経済スライドの発動状況や年金改定率の令和元年度から令和5年度までの累積は、 マクロ経済スライド：令和5年度にキャリーオーバー分も含め全て発動し、 年金額改定率：実績（新規裁定者：2.0%、既裁定者：1.7%）が見通し（新規裁定者：2.9%、既裁定者：2.2%）を下回る。 ○ 次に、令和元年度から令和5年度までの厚生年金勘定の収入、支出の状況や積立水準についてみると、見通しと比べ実績は、 ・保険料収入：賃金上昇率（累積）は下回ったが、第1号厚生年金被保険者数が上回ったため、保険料収入は上回って推移。 ・給付費：年金額改定率（累積）が下回ったこと等から、給付費は下回って推移。 この結果、令和5年度の運用収入を除く基礎的な収支差の実績（+0.9兆円）は見通し（△0.7兆円）よりも改善している。 さらに、運用収入は年度により変動はあるが、令和元年度から令和5年度までの累積でみると、運用利回りの実績が見通しを上回っており、運用収入も同様に上回る。この結果、令和5年度の積立比率も実績（平滑化後6.1）が見通し（5.1）を上回っている。 したがって、令和5年度までの収支状況や積立水準は、厚生年金の財政にプラスに寄与している。 注：見通しの数値はケースⅢ ○ しかし、年金財政上重要な要素である人口についてみると、合計特殊出生率は近年、低水準で推移しており、令和5年でみても実績（1.20）は中位推計の見通し（1.42）を下回っている。平均余命や外国人の入国超過の動向も含め、今後も人口の動向を注視していく必要がある。 ○ いずれにせよ、年金制度は長期的な制度であり、短期の結果のみから、長期的な年金財政の影響を直ちに判断することはできない。人口・労働力・経済の長期的な趨勢を見極めつつ、健全な財政運営ができているかどうか、しっかりと注視する必要がある。
----	--

令和5年度実績と財政検証における将来見通しとの比較 —国家公務員共済組合—

(1) 収支状況の比較	1
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	2
(3) 財政指標の比較	3

(1)収支状況の比較

令和5年度 (厚生年金保険経理)	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫・ 公経済 負担	厚生年金 交付金	運用収入 (時価ベース)	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他	計		
実績 (財政検証ベース) ^{注1}	億円 12,947	億円 2,867	億円 10,819	億円 18,879	億円 77	億円 45,588	億円 10,889	億円 5,658	億円 10,425	億円 2,274	億円 29,245	億円 16,343	億円 102,305 [92,850]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 13,613	2,883	11,296	1,216	38	29,046	11,335	5,689	11,321	2,514	30,858	△ 1,812	69,568
	(ケースⅢ) 13,613	2,883	11,145	1,220	38	28,898	11,183	5,689	11,178	2,470	30,519	△ 1,621	69,910
	(ケースⅤ) 13,251	2,879	11,044	1,060	38	28,272	11,081	5,683	11,134	2,434	30,333	△ 2,061	69,214
主な要因	実績／見通し: ▲4.9% → ・被保険者数:2.5%						実績／見通し: ▲2.6% → ・改定率(令和5年度までの累積):実績(新裁2.0%、既裁1.7%)が見通し(新裁2.9%、既裁2.2%)を下回ったこと ・見通しは、受給資格期間10年要件を考慮せずに全員裁定していること。また、支給開始年齢に達している待期者は、5年かけて全員を裁定していること。	実績／見通し: ▲0.6% → ・改定率(令和5年度までの累積):同左					
特記事項	○実績(財政検証ベース)においては、 ・国庫・公経済負担のうち基礎年金拠出金の1/2国庫負担、厚生年金交付金、基礎年金拠出金及び厚生年金拠出金は、確定値としている。 ・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減額(38億円(確定値))を加算している。 ・給付費は、決算の額から、基礎年金交付金(185億円(確定値))及び追加費用(1,044億円)を控除している。 ・その他支出は、決算の額から、有価証券売却損等の費用(0.8億円)を控除している。 ・年度末積立金(時価ベース)は、決算の額に、国庫・公経済負担のうち基礎年金拠出金の1/2国庫負担、基礎年金交付金、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金について令和5年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。 ・時価ベースの額は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の額である。												

注1:決算に、基礎年金拠出金等の確定値、恩給期間分に係る追加費用等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2:平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数	受給者数	老齢・退年相当	通老・通退相当・25年未満	障害年金	遺族年金
	千人	千人	千人	千人	千人	千人
令和5年度実績 (年度間平均)	1,075	1,279	612	322	16	330
将来見通し (令和元年財政検証)	1,048	1,322	596	367	16	344
主な要因	・見通しは、被保険者数が総人口に対して一定であるとして推計したものであること。 ・見通しは、受給資格期間10年要件を考慮せずに全員裁定していること。また、支給開始年齢に達している待期者は、5年かけて全員を裁定していること。					
特記事項	・被保険者数の実績は、各月末の被保険者数の平均である。 ・受給者数は、共済年金受給者(旧法給付及び公務給付を除く)と厚生年金受給者の合算である。 ・受給者数の実績は、前年度末受給者数と当年度末受給者数の平均である。					

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	①		②	
		被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
	$\frac{\text{①}}{\text{②}}$				
		千人	%	千人	%
令和元年度	1.67	1,075	-	644	-
令和2年度	1.71	1,083	0.8	635	△ 1.5
令和3年度	1.73	1,087	0.3	629	△ 0.8
令和4年度	1.75	1,082	△ 0.4	620	△ 1.5
令和5年度	1.76	1,075	△ 0.7	612	△ 1.4

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
		被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
	$\frac{\text{①}}{\text{②}}$				
		千人	%	千人	%
令和元年度	1.69	1,065	-	632	-
令和2年度	1.71	1,062	△ 0.4	622	△ 1.6
令和3年度	1.70	1,057	△ 0.4	621	△ 0.0
令和4年度	1.73	1,053	△ 0.4	609	△ 2.0
令和5年度	1.76	1,048	△ 0.5	596	△ 2.2

○積立比率

	実績(財政検証ベース)(注1)										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{⑨}}{\text{①}-\text{⑥}}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注4)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注5)	前年度末 積立金 (時価ベース) (注6) [平滑化後]	賃金 上昇率 (注7)	物価 上昇率	運用 利回り
令和元年度	5.0	億円 17,449	億円 10,879	億円 5,785	億円 10,595	億円 1,066	億円 2,967	億円 10,876	億円 0	億円 72,709	% 0.2	% 0.5	% △4.63
令和2年度	4.9	16,865	10,772	5,776	10,598	531	2,939	10,772	40	67,805	△1.1	0.0	22.62
令和3年度	6.0 [5.6]	16,535	10,871	5,775	10,567	161	2,933	10,799	39	82,118 [76,123]	0.2	△0.2	5.35
令和4年度	6.2 [5.9]	16,658	10,876	5,673	10,428	523	2,877	10,803	39	85,718 [81,100]	△0.6	2.5	1.47
令和5年度	5.6 [5.5]	18,332	10,889	5,658	10,425	2,218	2,867	10,819	38	85,962 [84,763]	1.6	3.2	22.77

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。
注2:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。
注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は、当該軽減をする前の額である。
注4:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。
注5:その他交付金等収入とは、令和元年度以前は「財政調整拠出金収入」のことであるが、令和2年度以降は、「財政調整拠出金収入」及び注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。
注6:前年度末積立金(時価ベース)は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の額である。
注7:賃金上昇率は、年齢構成の影響を除いた「総報酬ベース」の数値である。

令和元年財政検証結果													
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{⑨}}{\text{①}-\text{⑥}}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注3)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入(注4)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
(ケースⅠ)													
令和元年度	5.2	16,906	10,906	5,528	10,815	550	2,816	10,854	39	72,683	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	17,111	10,966	5,556	10,907	637	2,826	10,917	38	72,677	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.0	17,491	11,187	5,593	11,130	762	2,841	11,142	38	72,596	1.4	1.0	1.70
令和4年度	4.7	18,266	11,322	5,644	11,276	1,342	2,864	11,280	38	72,275	2.2	1.4	1.70
令和5年度	4.3	19,487	11,335	5,689	11,321	2,476	2,883	11,296	38	71,380	2.9	1.7	1.74
(ケースⅢ)													
令和元年度	5.2	16,912	10,906	5,528	10,821	550	2,816	10,854	39	72,683	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	17,102	10,953	5,556	10,900	636	2,826	10,904	38	72,671	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.0	17,456	11,149	5,593	11,099	758	2,841	11,104	38	72,599	1.4	1.0	1.70
令和4年度	4.7	18,155	11,237	5,644	11,199	1,308	2,863	11,196	38	72,314	2.2	1.4	1.70
令和5年度	4.4	19,300	11,183	5,689	11,178	2,433	2,883	11,145	38	71,531	2.9	1.7	1.74
(ケースⅤ)													
令和元年度	5.2	16,913	10,906	5,532	10,817	550	2,818	10,854	39	72,683	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	17,125	10,953	5,570	10,910	636	2,833	10,904	38	72,673	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.0	17,502	11,148	5,616	11,122	758	2,853	11,103	38	72,584	0.8	0.7	1.70
令和4年度	4.7	18,151	11,206	5,662	11,208	1,277	2,872	11,164	38	72,218	1.0	0.7	1.70
令和5年度	4.4	19,214	11,081	5,683	11,134	2,397	2,879	11,044	38	71,275	1.3	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。
注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。
注3:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。
注4:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」及び注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

【令和5年度財政状況等の総括】

総括	○ 収支状況については、財政検証との比較で、大幅に改善している。 ・被保険者数は見通しを上回っているものの、賃金上昇率が下回ったことなどから、保険料収入は将来見通しを下回っている。 ・運用収入については、年金積立金の運用実績が好調であったことを反映し、将来見通しを大幅に上回っている。 ・以上のことから、「収入」は将来見通しを上回っている。 ・一方、受給者数が見通しを下回っていることなどから給付費は将来見通しを下回り、「支出」は将来見通しを下回っている。 ○ 収支残が大幅に改善したことから、年度末積立金も、将来見通しを大きく上回る結果となった。 ○ 年金積立金の運用については、年度により変動があるが、令和元年度から令和5年度までの累積で見ると、運用利回りの実績が見通しを上回っており、長期的に必要な実質運用利回り(スプレッド(対賃金))を確保してきている。 ○ 年金制度は長期的な制度であり、国共済における単年度の結果をもって、長期的な年金財政への影響を直ちに判断することはできないが、健全な財政運営が確保できているかどうか、引き続き注視する必要がある。
-----------	---

令和5年度実績と財政検証における将来見通しとの比較 —地方公務員共済組合—

(1) 収支状況の比較	1
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	2
(3) 財政指標の比較	3

(1)収支状況の比較

令和5年度 (厚生年金保険経理)	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫・ 公経済 負担	厚生年金 交付金	運用収入 (時価ベース)	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他	計		
実績 (財政検証ベース)注1	億円 34,174	億円 6,862	億円 34,419	億円 55,616	億円 2,398	億円 133,469	億円 34,270	億円 14,635	億円 30,950	億円 79	億円 79,934	億円 53,535	億円 307,019 [279,696]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 34,844	7,431	35,555	3,587	2,575	83,992	35,564	14,845	32,728	63	83,199	793	208,321
	(ケースⅢ) 34,844	7,431	35,054	3,592	2,531	83,452	35,063	14,845	32,341	63	82,311	1,142	208,811
	(ケースⅤ) 33,918	7,418	34,736	3,124	2,497	81,693	34,744	14,819	32,137	63	81,763	△ 70	207,076
主な要因	実績／見通し:△ 1.9% → ・被保険者数: +5.6%						実績／見通し: △2.3% → ・改定率(令和元～5年度 の累積)の差 実績:新裁2.0% 既裁1.7% 見通し:新裁2.9% 既裁2.2% ・見通しは、受給資格10 年要件を考慮せずに全 員裁定していること。ま た、支給開始年齢に達し ている待期者は、5年か けて全員を裁定している こと	実績／見通し: △1.4% → ・改定率(令和元～5 年度の累積)の差 同左					
特記事項	○実績(財政検証ベース)においては、 ・厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金は確定値としている。 ・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被保険者配偶者が納付した保険料に相当する部分等により、基礎年金拠出金を軽減した額(99億円(確定値))等を加算している。 ・給付費は、決算の額から、基礎年金交付金(378億円(確定値))及び追加費用(2,493億円)を控除している。 ・その他支出は、決算の額から、信託の運用損の費用(98億円)を控除している。 ・年度末積立金(時価ベース)は、決算の額に、基礎年金交付金、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金について令和5年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。												

注1:各共済組合の決算に、基礎年金拠出金等の確定値、国共済及び地共済における恩給期間分に係る追加費用等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。
注2:平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数	受給者数	老齢・退年相当	通老・通退相当・25年未満	障害年金	遺族年金
	千人	千人	千人	千人	千人	千人
令和5年度実績 (年度間平均)	2,943	3,083	2,013	423	32	615
将来見通し (令和元年財政検証)	2,787	3,133	2,001	466	34	633
主な要因	・見通しは、被保険者数が総人口に対して一定であるとして推計したものであること。			・見通しは、受給資格期間10年要件を考慮せずに全員裁定していること。また、支給開始年齢に達している待期者は、5年かけて全員を裁定していること。		
特記事項	【実績について】 ・被保険者数の実績は、各月末の被保険者数の平均である。 ・受給者数は、共済年金受給者(旧法給付及び公務給付を除く)と厚生年金受給者の合算である。 ・受給者数は、前年度末受給者数と当年度末受給者数の平均である。					

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	①		②	
		被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
	$\frac{①}{②}$	千人	%	千人	%
令和元年度	1.41	2,862	0.4	2,025	0.0
令和2年度	1.49	2,996	4.7	2,015	△ 0.5
令和3年度	1.50	3,040	1.5	2,031	0.8
令和4年度	1.47	2,991	△ 1.6	2,029	△ 0.1
令和5年度	1.46	2,943	△ 1.6	2,013	△ 0.7

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
		被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
	$\frac{①}{②}$	千人	%	千人	%
令和元年度	1.44	2,832	-	1,972	-
令和2年度	1.42	2,822	△ 0.4	1,981	0.5
令和3年度	1.39	2,811	△ 0.4	2,029	2.4
令和4年度	1.38	2,799	△ 0.4	2,022	△ 0.3
令和5年度	1.39	2,787	△ 0.5	2,001	△ 1.1

○積立比率

決算結果

	実績(財政検証ベース)(注1)										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{⑨}}{\text{①}-\text{⑥}}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注4)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注5)	前年度末 積立金 (時価ベース) (注6) [平滑化後]	賃金 上昇率 (注7)	物価 上昇率	運用 利回り
令和元年度	5.7	億円 45,093	億円 33,397	億円 14,541	億円 30,537	億円 -	億円 7,451	億円 32,316	億円 1,066	億円 212,807	% 0.6	% 0.5	% △ 4.81
令和2年度	5.2	45,661	33,505	14,960	31,255	-	7,684	33,425	634	198,739	△ 1.6	0.0	23.81
令和3年度	6.4 [5.9]	45,993	33,707	15,096	31,252	-	7,699	33,797	265	243,861 [226,384]	△ 1.1	△ 0.2	5.19
令和4年度	6.8 [6.5]	44,865	33,920	14,728	31,044	-	7,926	34,202	624	252,668 [240,204]	0.4	2.5	1.46
令和5年度	7.0 [6.9]	43,119	34,270	14,635	30,950	-	6,862	34,419	2,317	253,484 [250,513]	1.8	3.2	21.92

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。
注2:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。
注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は、当該軽減をする前の額である。
注4:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。
注5:その他交付金等収入とは、令和元年度以前は「財政調整拠出金収入」のことであるが、令和2年度以降は「財政調整拠出金収入」及び注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。
注6:賃金上昇率は、年齢構成の影響を除いた「総報酬ベース」の数値である。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{⑨}}{\text{①}-\text{⑥}}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注3)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入(注4)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
(ケースⅠ)													
令和元年度	5.6	44,441	32,742	14,214	30,863	-	7,121	32,729	650	210,133	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.6	44,797	33,289	14,325	31,196	-	7,175	33,277	736	209,882	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.5	45,650	34,555	14,468	32,032	-	7,245	34,544	860	209,428	1.4	1.0	1.7
令和4年度	5.4	45,807	35,385	14,663	32,576	-	7,341	35,376	1,441	208,336	2.2	1.4	1.7
令和5年度	5.5	45,006	35,564	14,845	32,728	-	7,431	35,555	2,575	207,527	2.9	1.7	1.7
(ケースⅢ)													
令和元年度	5.6	44,494	32,742	14,214	30,916	-	7,121	32,729	650	210,133	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.6	44,812	33,246	14,325	31,210	-	7,175	33,235	735	209,830	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.5	45,597	34,431	14,468	31,975	-	7,245	34,420	857	209,359	1.4	1.0	1.7
令和4年度	5.4	45,650	35,108	14,663	32,385	-	7,341	35,099	1,407	208,321	2.2	1.4	1.7
令和5年度	5.6	44,663	35,063	14,845	32,341	-	7,431	35,054	2,531	207,670	2.9	1.7	1.7
(ケースⅤ)													
令和元年度	5.6	44,440	32,742	14,224	30,852	-	7,126	32,729	650	210,133	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.6	44,814	33,246	14,357	31,181	-	7,190	33,235	735	209,889	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.5	45,655	34,428	14,523	31,979	-	7,272	34,418	857	209,433	0.8	0.7	1.7
令和4年度	5.4	45,677	35,009	14,703	32,341	-	7,361	35,000	1,376	208,246	1.0	0.7	1.7
令和5年度	5.6	44,468	34,744	14,819	32,137	-	7,418	34,736	2,497	207,146	1.3	0.8	1.5

注1:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。
注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。
注3:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。
注4:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」及び「昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金を軽減した額」のことである。

【令和5年度財政状況等の総括】

総括	○ 収支状況については、財政検証との比較で大幅に改善している。 ・保険料収入については、将来見通しを下回っているものの、運用収入が将来見通しを大幅に上回ったため、「収入」は将来見通しを大幅に上回っている。 ・受給者数が見通しを下回っていることなどから給付費は将来見通しを下回り、「支出」は将来見通しを下回っている。 ○ 年度末積立金は、将来見通しを大幅に上回る結果となっている。 ○ 年金積立金の運用実績は年度によりばらつきがあるものの、令和5年度までの累積でみると、運用利回りの実績が見通しを上回っており、長期的に必要な実質運用利回りを確保している。 ○ 年金制度は長期的な制度であり、地共済における単年度の結果のみから長期的な年金財政への影響を判断することはできないため、健全な財政運営が確保できているかどうか、引き続き注視していく必要がある。
-----------	---

令和5年度実績と財政検証における将来見通しとの比較 —私立学校教職員共済制度—

(1) 収支状況の比較	1
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	2
(3) 財政指標の比較	3

(1)収支状況の比較

令和5年度 (厚生年金勘定・厚生年金経理)	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫負担	厚生年金 交付金	運用収入 (時価ベース)	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他	計		
実績 (財政検証ベース) 注1	億円 5,732	億円 1,351	億円 3,068	億円 7,472	億円 24	億円 17,647	億円 3,076	億円 2,690	億円 3,639	億円 30	億円 9,434	億円 8,213	億円 40,052 [36,971]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 6,006	1,373	3,349	466	18	11,212	3,358	2,728	4,056	23	10,164	1,048	27,553
	(ケースⅢ) 6,006	1,373	3,304	468	18	11,169	3,313	2,728	3,995	23	10,059	1,110	27,693
	(ケースⅤ) 5,853	1,368	3,274	405	18	10,919	3,283	2,719	4,002	23	10,027	892	27,296
主な要因				名目運用利回りの差 (実績22.98%、 見通し1.74%)									
特記事項	○実績(財政検証ベース)においては、 ・保険料に、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理からの保険料軽減分受入に相当する額（398億円）を加えている。 ・国庫負担(基礎年金拠出金の1/2部分)、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金は確定値としている。 ・その他収入から、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理からの保険料軽減分受入に相当する額（398億円）を控除し、 基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する 部分等により、基礎年金拠出金を軽減した額（18億円(確定値)）を加算し、基礎年金交付金(12億円(確定値))を控除している。 ・給付費は、基礎年金交付金(12億円(確定値))を控除した後の額である。 ・年度末積立金(時価ベース)には、国庫負担(基礎年金拠出金の1/2部分)、基礎年金交付金、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金 について、令和5年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。												

注1:決算に、基礎年金拠出金等の確定値を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2:平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被 保 険 者 数	受 給 者 数	老 齢 ・ 退 年 相 当	通 老 ・ 通 退 相 当	障 害 年 金	遺 族 年 金
			千人	千人	千人	千人
令和5年度実績（年度間平均）	千人 603.0	千人 598.7	千人 138.5	千人 371.3	千人 4.3	千人 84.6
将 来 見 通 し (令和元年財政検証・年度間平均)	583.4	660.7	145.6	422.2	4.1	88.8
主 な 要 因						
特 記 事 項						

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率	①		②	
		被保険者数 (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当、 年度間平均)	対前年度 伸び率
		千人	%	千人	%
令和元年度	4.34	572	—	132	—
令和2年度	4.36	582	1.8	134	1.4
令和3年度	4.34	589	1.3	136	1.7
令和4年度	4.34	596	1.2	137	1.2
令和5年度	4.35	603	1.1	138	0.9

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
		被保険者数 (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当、 年度間平均)	対前年度 伸び率
		千人	%	千人	%
令和元年度	4.23	565	—	133	—
令和2年度	4.17	572	1.2	137	2.8
令和3年度	4.06	577	1.0	142	3.5
令和4年度	4.03	581	0.7	144	1.6
令和5年度	4.01	583	0.4	146	0.9

○ 積立比率

決算結果（実績）

	実績（財政検証ベース）（注1）										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤-⑦-⑧	給付費 （注2）	基礎年金 拠出金 （注3）	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 （注4）	国庫負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 （注5）	前年度末 積立金 （時価ベース） 〔平滑化後〕	賃金上昇率 （注6）	物価上昇率	運用利回り
令和元年度	5.1	億円 5,838	億円 2,848	億円 2,638	億円 3,169	億円	億円 1,339	億円 2,817	億円	億円 22,878	% △ 0.2	% 0.5	% △ 4.69
令和2年度	4.8	5,989	2,892	2,612	3,384		1,316	2,882	18	22,249	△ 0.2	0.0	25.27
令和3年度	6.0 〔5.5〕	6,067	2,952	2,642	3,434		1,330	2,942	18	28,348 〔26,114〕	0.4	△ 0.2	5.70
令和4年度	6.3 〔5.9〕	6,189	3,006	2,644	3,554		1,330	2,997	18	30,573 〔28,902〕	△ 0.3	2.5	1.99
令和5年度	6.4 〔6.3〕	6,318	3,076	2,690	3,639		1,351	3,068	18	31,839 〔31,275〕	△ 0.1	3.2	22.98

注1：実績（財政検証ベース）の各数値は、令和元年度は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベース（国庫負担は基礎年金拠出金の1/2部分）である。

注2：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3：基礎年金拠出金は、令和元年度は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は、当該軽減をする前の額である。

注4：その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注5：その他交付金等収入とは、令和元年度は「財政調整拠出金収入」のことであるが、令和2年度以降は注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

注6：賃金上昇率は、年齢構成の影響を除いた「総報酬ベース」の数値である。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤-⑦-⑧	給付費 （注1）	基礎年金 拠出金 （注2）	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 （注3）	国庫負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 （注4）	前年度末 積立金	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
（ケースⅠ）		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
令和元年度	5.1	5,858	2,896	2,494	3,370		1,259	2,884	17	23,234	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.0	6,075	3,002	2,557	3,524		1,290	2,991	18	23,979	1.2	0.8	1.7
令和3年度	4.9	6,336	3,149	2,617	3,727		1,319	3,139	18	24,785	1.4	1.0	1.7
令和4年度	4.9	6,575	3,273	2,676	3,907		1,348	3,263	18	25,612	2.2	1.4	1.7
令和5年度	4.9	6,774	3,358	2,728	4,056		1,373	3,349	18	26,505	2.9	1.7	1.7
（ケースⅢ）													
令和元年度	5.1	5,851	2,896	2,494	3,363		1,259	2,884	17	23,234	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.0	6,063	2,999	2,557	3,512		1,290	2,987	18	23,986	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.0	6,316	3,139	2,617	3,707		1,319	3,128	18	24,804	1.4	1.0	1.7
令和4年度	4.9	6,538	3,248	2,676	3,870		1,348	3,239	18	25,652	2.2	1.4	1.7
令和5年度	5.0	6,713	3,313	2,728	3,995		1,373	3,304	18	26,583	2.9	1.7	1.7
（ケースⅤ）													
令和元年度	5.0	5,865	2,896	2,495	3,375		1,260	2,884	17	23,234	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.0	6,087	2,999	2,562	3,531		1,292	2,987	18	23,973	1.2	0.8	1.7
令和3年度	4.9	6,350	3,138	2,624	3,733		1,322	3,128	18	24,769	0.8	0.7	1.7
令和4年度	4.9	6,567	3,239	2,681	3,895		1,350	3,230	18	25,569	1.0	0.7	1.7
令和5年度	4.9	6,712	3,283	2,719	4,002		1,368	3,274	18	26,404	1.3	0.8	1.5

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注4:その他交付金等収入とは、「昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金を軽減した額」のことである。

【令和5年度財政状況等の総括】

総 括	○ 収支状況については、好調であった運用収入を除き、概ね例年通りの状況であり、財政検証との比較においても、大きな乖離はみられなかった。 ○ 被保険者の実績は6.8千人増の603千人となり、見通しを上回っている。 ○ 賃金上昇率において、令和元年度以降、いずれも実績が見通しを下回っている。 ○ 積立金の運用状況については、年金財政上必要な運用利回りを大きく上回っているが、今後とも様々な状況に留意して運営していくものと考えている。
-----	---

令和5年度財政状況

—国民年金・基礎年金制度—

1. 収支状況	
(1) 基礎年金勘定の収支状況	1
(2) 基礎年金の制度別給付状況及び負担状況	2
(3) 国民年金勘定の収支状況	3
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額及び平均加入期間	5
(2) 老齢年金受給権者の年齢構成	8
(3) 老齢年金受給権者年金月額の分布	9
3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢	10
(2) 被保険者の分布(第1号被保険者)	11
(3) 被保険者の分布(第3号被保険者)	14
(4) 保険料納付率	17
4. 積立金の運用状況について	18
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	19
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	20
(3) 財政指標の比較	21

5. 財政検証における将来見通しとの比較

(1) 国民年金勘定の収支状況の比較

令和5年度	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫負担	運用収入 (時価ベース)	その他	収入総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他	支出総額		
実績 (財政検証ベース) 注1	兆円 1.28	兆円 1.93	兆円 2.26	兆円 0.01	兆円 5.48	兆円 0.09	兆円 3.40	兆円 0.05	兆円 3.55	兆円 1.94	兆円 14.51 [13.41]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 1.28	1.94	0.19	0.01	3.42	0.09	3.41	0.05	3.55	△0.12	11.01
	(ケースⅢ) 1.28	1.94	0.19	0.01	3.42	0.09	3.41	0.05	3.55	△0.12	11.01
	(ケースⅤ) 1.31	1.97	0.17	0.01	3.45	0.09	3.46	0.05	3.60	△0.15	10.98
主要要因 ※ケースⅢとの比較を記載	・被保険者数の差 実績:1,366万人 見通し:1,383万人 ・納付率の差 実績: 最終納付率 83.1% 見通し:75.0% ・保険料月額 実績:16,520円 見通し:16,990円		・名目運用利回りの差 実績:21.79% 見通し:1.74%				・改定率(令和元～5 年度の累積)の差 実績:新裁2.0% 既裁1.7% 見通し:新裁2.9% 既裁2.2% ・拠出金按分率の差 実績:12.1% 見通し:11.8% ・見通しは、受給資格 期間10年要件を考慮 せずに全員裁定して いること。				
特記事項	○実績(財政検証ベース)においては、 ・国庫負担、基礎年金拠出金は、確定値としている。 ・保険料は、決算の額から、過誤納保険料の払戻し(0.05兆円)を控除している。 ・運用収入(時価ベース)は、決算の額に、国庫負担繰延額に係る運用収入相当額(0.00兆円)を加算している。 ・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60(1985)年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が 納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減額(0.01兆円(確定値))を加算している。 ・給付費は、決算の額から、基礎年金交付金(0.12兆円(確定値))を控除している。 ・その他支出は、決算の額から、業務勘定からの繰入(0.01兆円)、過誤納保険料の払戻し(0.05兆円)を控除している。 ・年度末積立金(時価ベース)は、決算の額に、国庫負担繰延額(2.41兆円)を加算し、国庫負担、基礎年金交付金、基礎年金拠出金について 令和5年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。										

注1:年金特別会計の決算、基礎年金拠出金等の確定値、国庫負担の繰延べ額等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。
注2:平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 国民年金の被保険者数及び基礎年金の受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

	被保険者数	受給者数	老齢年金	障害年金	遺族年金
	千人	千人	千人	千人	千人
令和5年度実績 (年度間平均)	67,497 第1号 : 13,663 第2号等 : 46,833 第3号 : 7,002	36,453	34,190	2,180	82
将来見通し (令和元年財政検証)	(労働参加が進むケース) 65,703 第1号 : 13,833 第2号等 : 44,248 第3号 : 7,622	36,568	34,516	1,965	86
	(労働参加が一定程度進むケース) 65,482 第1号 : 14,140 第2号等 : 43,536 第3号 : 7,806	36,568	34,516	1,965	86
主な要因	高齢者や女性の労働参加の進展			見通しを上回る 発生力	見通しを下回る 発生力
特記事項	・年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数の合計を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。 ・老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数(老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。)から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。また、障害基礎年金受給者についても同様である。				

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率	①		②	
		被保険者数 (年度間平均) (注2)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (年度間平均) (注1、2)	対前年度 伸び率
	$\frac{①}{②}$	千人	%	千人	%
令和元年度	2.00	67,625	0.2	33,848	0.9
令和2年度	1.98	67,637	0.0	34,078	0.7
令和3年度	1.97	67,446	△0.3	34,223	0.4
令和4年度	1.97	67,435	△0.0	34,225	0.0
令和5年度	1.97	67,497	0.1	34,190	△0.1

注1：老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数（老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。）から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。

注2：年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
		被保険者数 (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (年度間平均) (注)	対前年度 伸び率
	$\frac{①}{②}$	千人	%	千人	%
(労働参加が進むケース)					
令和元年度	1.98	67,267	△0.2	33,916	0.9
令和2年度	1.96	66,903	△0.5	34,156	0.7
令和3年度	1.94	66,535	△0.6	34,326	0.5
令和4年度	1.92	66,136	△0.6	34,428	0.3
令和5年度	1.90	65,703	△0.7	34,516	0.3
(労働参加が一定程度進むケース)					
令和元年度	1.98	67,246	△0.2	33,916	0.9
令和2年度	1.96	66,839	△0.6	34,156	0.7
令和3年度	1.94	66,421	△0.6	34,326	0.5
令和4年度	1.92	65,969	△0.7	34,428	0.3
令和5年度	1.90	65,482	△0.7	34,516	0.3

注：老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

○保険料比率(国民年金勘定)

決算結果

	実績(財政検証ベース) (注1)							実績
	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑤}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑥	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	保険料 収入	その他収入 (注4)	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
令和元年度	94.8	3.19	0.11	3.08	1.77	1.35	・	0.5
令和2年度	85.2	3.37	0.10	3.28	1.86	1.29	0.01	0.0
令和3年度	84.7	3.43	0.09	3.35	1.89	1.30	0.01	△ 0.2
令和4年度	85.8	3.46	0.09	3.38	1.91	1.33	0.01	2.5
令和5年度	82.7	3.48	0.09	3.40	1.93	1.28	0.01	3.2

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑤}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑥	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	保険料 収入	その他収入 (注3)	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
(ケースⅠ)								
令和元年度	85.8	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	85.0	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.01	0.8
令和3年度	84.1	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.01	1.0
令和4年度	83.3	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.01	1.4
令和5年度	82.8	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.01	1.7
(ケースⅢ)								
令和元年度	85.8	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	85.0	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.01	0.8
令和3年度	84.1	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.01	1.0
令和4年度	83.3	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.01	1.4
令和5年度	82.8	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.01	1.7
(ケースⅤ)								
令和元年度	85.8	3.38	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	84.9	3.42	0.10	3.33	1.88	1.30	0.01	0.8
令和3年度	84.0	3.47	0.09	3.38	1.92	1.30	0.01	0.7
令和4年度	83.4	3.51	0.09	3.43	1.95	1.30	0.01	0.7
令和5年度	83.2	3.54	0.09	3.46	1.97	1.31	0.01	0.8

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果

	実績(財政検証ベース)（注1）								実績	
	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑤+⑥} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑦	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	保険料 収入	運用収入 (時価ベース)	その他の収入 (注4)	物価上昇率	運用利回り (時価ベース)
令和元年度	160.2	兆円 3.19	兆円 0.11	兆円 3.08	兆円 1.77	兆円 1.35	兆円 △0.46	兆円 ・	% 0.5	% △5.07
令和2年度	45.2	3.37	0.10	3.28	1.86	1.29	2.05	0.01	0.0	24.39
令和3年度	83.6	3.43	0.09	3.35	1.89	1.30	0.54	0.01	△0.2	5.23
令和4年度	104.5	3.46	0.09	3.38	1.91	1.33	0.15	0.01	2.5	1.43
令和5年度	43.8	3.48	0.09	3.40	1.93	1.28	2.26	0.01	3.2	21.79

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑤+⑥} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑦	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	保険料 収入	運用収入	その他の収入 (注3)	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
(ケースⅠ)										
令和元年度	101.5	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.5	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.5	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.19	0.01	1.0	1.70
令和4年度	104.7	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.19	0.01	1.4	1.70
令和5年度	105.0	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.19	0.01	1.7	1.74
(ケースⅢ)										
令和元年度	101.5	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.5	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.5	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.19	0.01	1.0	1.70
令和4年度	104.7	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.19	0.01	1.4	1.70
令和5年度	105.0	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.19	0.01	1.7	1.74
(ケースⅤ)										
令和元年度	101.5	3.38	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.6	3.42	0.10	3.33	1.88	1.30	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.8	3.47	0.09	3.38	1.92	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和4年度	104.8	3.51	0.09	3.43	1.95	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和5年度	106.6	3.54	0.09	3.46	1.97	1.31	0.17	0.01	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

○積立比率(国民年金勘定)

決算結果

	実績(財政検証ベース) (注1)							実績	
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	⑥ ①-④	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	その他の収入 (注4)	前年度末積立金 (時価ベース) [平滑化後]	物価 上昇率	運用利回り (時価ベース)
令和元年度	8.1	兆円 3.19	兆円 0.11	兆円 3.08	兆円 1.77	兆円 ・	兆円 11.54	% 0.5	% △5.07
令和2年度	7.1 [7.4]	3.37	0.10	3.28	1.86	0.01	10.68 [11.24]	0.0	24.39
令和3年度	8.1 [7.6]	3.43	0.09	3.35	1.89	0.01	12.45 [11.64]	△0.2	5.23
令和4年度	8.2 [7.8]	3.46	0.09	3.38	1.91	0.01	12.70 [12.12]	2.5	1.43
令和5年度	8.1 [8.0]	3.48	0.09	3.40	1.93	0.01	12.58 [12.43]	3.2	21.79

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	⑥ ①-④	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	その他の収入 (注3)	前年度末 積立金	物価 上昇率	運用 利回り
(ケースⅠ)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
令和元年度	7.6	3.37	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.40	0.10	3.31	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.4	3.43	0.09	3.34	1.90	0.01	11.35	1.0	1.70
令和4年度	7.3	3.46	0.09	3.38	1.92	0.01	11.25	1.4	1.70
令和5年度	7.2	3.49	0.09	3.41	1.94	0.01	11.13	1.7	1.74
(ケースⅢ)									
令和元年度	7.6	3.37	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.40	0.10	3.31	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.4	3.43	0.09	3.34	1.90	0.01	11.35	1.0	1.70
令和4年度	7.3	3.46	0.09	3.38	1.92	0.01	11.25	1.4	1.70
令和5年度	7.2	3.49	0.09	3.41	1.94	0.01	11.13	1.7	1.74
(ケースⅤ)									
令和元年度	7.6	3.38	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.42	0.10	3.33	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.3	3.47	0.09	3.38	1.92	0.01	11.35	0.7	1.70
令和4年度	7.2	3.51	0.09	3.43	1.95	0.01	11.24	0.7	1.70
令和5年度	7.1	3.54	0.09	3.46	1.97	0.01	11.12	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

【令和5年度財政状況等の総括】

総括	○ 年金財政の重要な要素である被保険者数、経済について、前回財政検証を実施した令和元年度から令和5年度までの状況をみると、 - 令和5年度の被保険者数をみると、国民年金第1号被保険者数は、実績（1,366万人）が見通し（1,383万人）を下回っているものの、基礎年金の支え手に相当する拠出金算定対象者数は、国民年金の納付率の上昇により第1号の実績（660万人）は見通し（630万人）を上回り、第2号も増加していることから拠出金算定対象数の計も、実績（5,439万人）が見通し（5,315万人）を上回っている。（拠出金算定対象数計の増加は基礎年金の支え手の増加となり国民年金財政にプラスの影響） - 経済要素については、令和元年度から令和5年度までの累積をみると、 - 実質賃金上昇率（対物価）：実績（△1.7%）が見通し（3.2%）を下回る。（国民年金財政にマイナスの影響） - 実質的な運用利回り（対賃金）：実績（46.6%）が見通し（△0.2%）を上回る。（国民年金財政にプラスの影響） - さらに、マクロ経済スライドの発動状況や年金額改定率の令和元年度から令和5年度までの累積は、 - マクロ経済スライド：令和5年度にキャリアオーバー分も含め全て発動。 - 年金額改定率：実績（新規裁定者：2.0%、既裁定者：1.7%）が見通し（新規裁定者：2.9%、既裁定者：2.2%）を下回る。 ○ 国民年金（1号被保険者）の財政は、その大部分を占める基礎年金の財政に大きく影響を受ける。とりわけ、基礎年金拠出金単価（国庫分除く）と国民年金保険料月額との差は、保険料納付者（＝拠出金算定対象者）1人当たりの運用収入を除く基礎的な収支差に概ね相当するため、両者の関係が重要である。 そこで、基礎年金拠出金単価（国庫分除く）と国民年金保険料月額について見通しと実績を比較すると、見通しと比べ実績は、 - 拠出金単価：年金額改定率（累積）が下回ったことにより分子の基礎年金給付費が下回って推移していることに加え、分母の拠出金算定対象者数が上回って推移していることから、実績（令和5年度：18,849円）は見通し（令和5年度：19,628円）を下回って推移 - 保険料月額：賃金上昇率（累積）が下回ったことにより、実績（令和5年度：16,520円）は見通し（令和5年度：16,990円）を下回って推移となっており、いずれも下回って推移している。 この結果、令和5年度の国民年金の運用収入を除く基礎的な収支差の実績（△0.32兆円）は見通し（△0.31兆円）と同程度となっている。 ○ さらに、上記の基礎的な収支差は国民年金の積立金の活用により賄われるため、国民年金の積立比率が重要となる。 1号の拠出金算定対象者数の実績が見通しを上回って推移していることは、国民年金の支出の増加につながり、積立比率を低下させる面はあるものの、令和元年度から令和5年度までの累積で運用利回りの実績が見通しを上回っており、運用収入も同様に上回っていることから、令和5年度における積立比率は実績（平滑化後8.0）が見通し（7.2）を上回る結果となっている。 したがって、令和5年度までの収支状況や積立水準は、国民年金の財政にプラスに寄与している。 注：見通しの数値はケースⅢ ○ しかし、年金財政上重要な要素である人口についてみると、合計特殊出生率は近年、低水準で推移しており、令和5年でみても実績（1.20）は中位推計の見通し（1.42）を下回っている。平均余命や外国人の入国超過の動向も含め、今後も人口の動向を注視していく必要がある。 ○ いずれにせよ、年金制度は長期的な制度であり、短期の結果のみから、長期的な年金財政の影響を直ちに判断することはできない。人口・労働力・経済の長期的な趨勢を見極めつつ、健全な財政運営ができているかどうか、しっかりと注視する必要がある。
----	--